

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	63,613	59,959	131,073
経常利益	(百万円)	2,234	1,907	4,555
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,811	1,376	3,394
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,927	1,638	4,676
純資産額	(百万円)	48,361	51,904	50,799
総資産額	(百万円)	80,900	80,104	82,785
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	82.82	62.79	155.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.8	64.8	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,309	1,197	4,296
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	166	43	374
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,008	3,785	3,658
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	11,565	9,411	12,127

回次		第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.05	24.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、主要経済圏ではおしなべて好況感が見られず、中東の政情やアジア地域でのテロ行為などの不安要素も引き続き存在しており、経済の活性化へのきっかけや、牽引役が見いだせない状況となりました。

米国では、諸国が低金利政策による景気の下支えを図る中で、利上げへの慎重さを求める声が高まりつつあり、金融政策は今後の経済指標等を確認しながらの徐行が続くと見込まれております。

欧州では、直近で最も経済状態が良好であるドイツの自動車産業における不正が発覚し、一国、欧州に留まらず、世界全体への影響が懸念されております。

アジアでは中国において経済成長率の鈍化が鮮明になり、突然の人民元切り下げに端を発した株式市場の混乱等、我が国も含めて、アジア経済へのマイナス影響の拡大が不安視されております。

我が国においては、輸出産業を後押しした円安もやや戻した状況で方向感無く推移しており、株式市場の回復に勢いが見られない状態にあります。TPPの締結が今後の経済にもたらす効果が期待されるものの、総じて景気の見通しに楽観的な材料に乏しい状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、好調な米国経済の恩恵を受ける自動車産業向け車載関連製品の需要が堅調に推移したものの、中国の景気減速の影響により、エレベーター、エアコンなどの住宅関連製品向け、及びスマートフォン向けの電子部品、関連部材、製造用設備の需要は減少するなど、アジアの新興国向けエレクトロニクス製品の生産、輸出が伸び悩みました。また、国内市場においては、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の見直しの影響により、太陽電池用セル・モジュールの出荷量が減少し、半導体市況の悪化により半導体製造装置市場も冷え込むなど、自動車関連を除くとやや低調に推移いたしました。

工業薬品分野においては、主な需要先の石油・石油化学業界では原油価格の下落と石油化学製品のアジア向け輸出の減速により、また、紙・パルプ業界でも国内市場の需要減少により、全体的に停滞感が強まりました。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は599億59百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

損益面につきましては、連結売上総利益は91億33百万円（同4.3%減）、連結販売費及び一般管理費は72億61百万円（同2.4%減）となり、連結営業利益は18億72百万円（同10.9%減）、連結経常利益は19億7百万円（同14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億76百万円（同24.0%減）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

【電子部品事業】

電子部品分野では、自動車関連については電子部品の搭載数が年々増加傾向にあることに加えて、米国の自動車販売が好調であることから、車載関連製品は堅調を維持する一方で、電力の買い取り価格の下落の影響によりソーラーパネル等の太陽光発電関連製品が伸び悩み、中国の景気減速によりパソコンや白物家電市場向けコネクタも低調に推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は468億94百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は11億45百万円（同14.8%減）となりました。

【電子・電気機器事業】

電子・電気機器分野では、計測、分析市場向け真空機器は堅調に推移いたしました。LED向けの化合物半導体製造装置並びに次世代半導体パッケージ向け露光装置、ラミネータ等は顧客の設備投資計画の先送りにより計画を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は81億81百万円（前年同期比26.2%減）となり、セグメント利益は3億46百万円（同20.6%減）となりました。

【工業薬品事業】

工業薬品分野では、紙・パルプ向け洗浄剤等が競争の激化により苦戦を強いられましたが、石油・石油化学向け重合禁止剤、冷却水処理剤等とアルカシーランを主原料とする化粧品の販売は堅調に推移いたしました。なお、前連結会計年度に工業薬品事業の子会社を売却いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億77百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は2億82百万円（同10.7%減）となりました。

【その他の事業】

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第2四半期連結累計期間の売上高は3億55百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は14百万円（同34.6%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が26億81百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が10億43百万円増加しましたが、現金及び預金が30億26百万円、受取手形及び売掛金が8億67百万円減少したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して11億5百万円増加し、519億4百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が2億69百万円減少しましたが、利益剰余金が8億24百万円、その他有価証券評価差額金が5億68百万円増加したためであります。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは11億97百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは37億85百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して27億16百万円減少し、当第2四半期末は94億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少5億99百万円、法人税等の支払額5億61百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益20億2百万円、売上債権の減少6億54百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは11億97百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益等により23億9百万円の収入となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出2億55百万円等の支出がありましたが、定期預金の払戻による収入3億9百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には定期預金の預入による支出等により、1億66百万円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入による収入116億66百万円等の収入がありましたが、短期借入金の返済による支出137億15百万円、長期借入金の返済による支出11億83百万円、配当金の支払額5億47百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは37億85百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における（純）返済額による支出15億55百万円等により、20億8百万円の支出となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、72百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人高山国際教育財団	東京都新宿区新宿一丁目1番11号	4,226.2	17.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,273.8	9.42
高山 一郎	WOODSIDE CA.94062 U.S.A	1,058.9	4.39
高山 健	BELLEVUE,WA.98004,U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 龍太郎	ATHERTON CA.94025 U.S.A.	1,058.9	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,016.9	4.21
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	862.1	3.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	750.2	3.11
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NEWYORK, NY 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	394.7	1.64
黒田電気株式会社	東京都品川区南大井五丁目17番9号	331.0	1.37
計	-	13,031.6	53.99

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,273.8千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,016.9千株

なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する1,016.9千株には、「従業員持株E S O P信託口」の信託財産として保有する163.7千株を含めております。

2. 上記のほか自己株式2,043.7千株(従業員持株E S O Pが所有する当社株式163.7千株を除く)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の表から除外しております。

自己株式 所有株式数 2,043,700株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.47%

3. 平成27年7月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社他1名が平成27年7月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 2,254.3	9.34
シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド	香港クイーンズウェイ 88、ツー・パシフィック・プレイス 33階	株式 211.3	0.88
計	-	株式 2,465.6	10.21

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,043,700 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,062,900	220,629	-
単元未満株式	普通株式 30,513	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	220,629	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託口所有の株式163,700株(議決権の数1,637個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	2,043,700	-	2,043,700	8.47
(相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,043,800	-	2,043,800	8.47

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)163,700株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指示に従い議決権行使されるため、上記には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,437	9,411
受取手形及び売掛金	32,874	32,006
商品及び製品	18,096	18,492
仕掛品	44	45
原材料及び貯蔵品	559	503
繰延税金資産	784	709
その他	1,378	1,586
貸倒引当金	128	50
流動資産合計	66,046	62,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,111	1,072
機械及び装置(純額)	2,600	2,434
土地	3,080	3,080
その他(純額)	501	462
有形固定資産合計	7,293	7,049
無形固定資産	1,332	1,234
投資その他の資産		
投資有価証券	7,324	8,367
退職給付に係る資産	383	332
繰延税金資産	40	26
その他	436	448
貸倒引当金	71	59
投資その他の資産合計	8,112	9,115
固定資産合計	16,739	17,399
資産合計	82,785	80,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,649	12,796
電子記録債務	2,141	3,241
短期借入金	5,288	2,773
リース債務	61	50
未払法人税等	531	493
賞与引当金	936	859
役員賞与引当金	66	13
製品保証引当金	12	13
その他	2,019	2,121
流動負債合計	25,706	22,363
固定負債		
長期借入金	3,810	3,102
リース債務	54	54
繰延税金負債	1,998	2,258
役員退職慰労引当金	19	20
退職給付に係る負債	364	366
その他	33	33
固定負債合計	6,280	5,835
負債合計	31,986	28,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	34,714	35,539
自己株式	3,932	3,913
株主資本合計	46,172	47,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	3,774
繰延ヘッジ損益	7	26
為替換算調整勘定	1,663	1,393
退職給付に係る調整累計額	235	253
その他の包括利益累計額合計	4,626	4,888
純資産合計	50,799	51,904
負債純資産合計	82,785	80,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	63,613	59,959
売上原価	54,069	50,826
売上総利益	9,543	9,133
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,376	2,347
賞与引当金繰入額	764	779
退職給付費用	235	258
その他	4,066	3,875
販売費及び一般管理費合計	7,442	7,261
営業利益	2,101	1,872
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	143	193
為替差益	31	-
持分法による投資利益	22	2
その他	38	84
営業外収益合計	245	286
営業外費用		
支払利息	47	32
為替差損	-	131
租税公課	47	-
クレーム処理費	1	63
その他	16	24
営業外費用合計	112	252
経常利益	2,234	1,907
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	90
子会社株式売却益	240	-
特別配当金	107	-
その他	13	4
特別利益合計	361	96
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
減損損失	27	-
その他	2	0
特別損失合計	36	0
税金等調整前四半期純利益	2,559	2,002
法人税等	748	625
四半期純利益	1,811	1,376
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,811	1,376

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,811	1,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	568
繰延ヘッジ損益	39	19
為替換算調整勘定	562	269
退職給付に係る調整額	17	17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	115	262
四半期包括利益	1,927	1,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,927	1,638

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,559	2,002
減価償却費	380	518
減損損失	27	-
賞与引当金の増減額(は減少)	33	73
受取利息及び受取配当金	151	199
支払利息	47	32
持分法による投資損益(は益)	22	2
子会社株式売却損益(は益)	240	-
固定資産除売却損益(は益)	6	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	90
特別配当金	107	-
未払消費税等の増減額(は減少)	33	33
売上債権の増減額(は増加)	3,024	654
たな卸資産の増減額(は増加)	1,622	448
仕入債務の増減額(は減少)	1,187	599
その他	295	134
小計	3,008	1,624
利息及び配当金の受取額	269	167
利息の支払額	45	32
法人税等の支払額	922	561
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,309	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	357	-
定期預金の払戻による収入	475	309
有形固定資産の取得による支出	337	89
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	111	85
投資有価証券の取得による支出	5	255
投資有価証券の売却による収入	-	156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	170	-
その他	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,409	11,666
短期借入金の返済による支出	16,318	13,715
リース債務の返済による支出	37	33
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	1,345	1,183
自己株式の増減額(は増加)	26	28
配当金の支払額	441	547
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,008	3,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432	2,716
現金及び現金同等物の期首残高	11,133	12,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,565	14,843

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は平成26年3月から約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1億79百万円、183,300株、当第2四半期連結会計期間1億59百万円、163,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度2億7百万円、当第2四半期連結会計期間1億84百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	11,747百万円	9,411百万円
計	11,747	9,411
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	182	-
現金及び現金同等物	11,565	9,411

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	441	20.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	331	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	552	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	441	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	47,629	11,080	4,894	364	63,968
セグメント利益	1,344	436	316	21	2,119

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	46,894	8,181	4,877	355	60,309
セグメント利益	1,145	346	282	14	1,788

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
報告セグメント計	63,968	60,309
セグメント間取引消去	355	349
四半期連結財務諸表の売上高	63,613	59,959

(単位:百万円)

利益	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
報告セグメント計	2,119	1,788
のれんの償却額	1	1
その他の調整額	16	85
四半期連結財務諸表の営業利益	2,101	1,872

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円82銭	62円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,811	1,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,811	1,376
普通株式の期中平均株式数(株)	21,871,475	21,921,715

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第2四半期連結累計期間(平成26年9月30日)において信託が所有する期中平均株式数は222,248株、当第2四半期連結累計期間(平成27年9月30日)において信託が所有する期中平均株式数は171,782株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・441百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。